

【平成28年度初時点版】

# 主要分野のKPI (成果指標; Key Performance Indicators)

(文教・科学技術分野抜粋)

## 1. 社会保障分野

- 入院・外来医療
- 薬剤・調剤
- 介護
- 国民の行動変容
- 生活保護等

## 2. 社会資本整備等

- コンパクト・プラス・ネットワークの形成
- 公共施設のストックの適正化
- 国公有資産の適正化
- 民間能力の活用等
- ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進
- 社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革

## 3. 地方行財政改革・分野横断的な取組

- 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革
- 地方行財政の見える化
- 地方行政分野における改革
- IT化と業務改革、行政改革等

## 4. 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等

(文教・科学技術)

- 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見直しなど予算の効率化、エビデンスに基づくPDCA
- 国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

(外交、安全保障・防衛)

- ODAの適正・効率化かつ戦略的活用
- 効率化への取組・調達改革に係る取組等

## 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

重要課題: 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見直しなど予算の効率化、エビデンスに基づくPDCA

施策群: 学校規模適正化、学校現場の業務改善、教育のエビデンスの提示、教職員定数の見直し、遠隔授業の拡大、大学関連携・学部等再編統合

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値(時点)	目標数値(達成時期)	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものとの合計が占める割合	教育環境に関するエビデンスを自治体ごとに毎年度調査・公表し進捗状況について毎年度各自自治体に調査・公表するとともに、好事例の全国展開、時限的な教員加配等により、学校の小規模化への対策を促進。2020年度までに全自治体での対策検討着手を目標	学校規模適正化の課題解消への検討状況: 何らかの対策・検討46% (2014年5月現在)	2/3 (2018年度) 100% (2020年度)	毎年度	年度上半期	年度当初の数値を数ヶ月後に把握	文部科学省	文部科学省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実等に関する実態調査」
校務支援システムの導入率	校務支援システム(校務文書に関する業務、教職員間の情報共有、家庭や地域への情報発信、サービス管理上の事務、施設管理等を行うことを目的とし、教職員が一律に利用するシステムをいう)の機能いづれか1つでも、教職員が一律に利用できるよう整備されている自治体の割合を測定	校務支援システムの導入状況を自治体ごとに毎年度調査・公表し、教員の業務効率化・負担軽減、学校現場の業務改善を促進。2020年度までに9割導入を目標	82% (2015年3月現在)	88% (2018年度) 90% (2020年度)	毎年度	8~10月頃	前年度末の数値を2~4か月後に把握	文部科学省	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
ICT活用による遠隔教育の実施校・開設科目数	学校教育法施行規則第88条の3等の規定に基づき実施される遠隔教育	遠隔教育により担当教科の免許保有教員による科目開設を可能とし、教育の質を向上。2020年度までに70校・科目を目標	5教委 (2015年度文科省事業実施数)	42校・科目 (2018年度) 70校・科目 (2020年度)	2年に1回程度	年度当初	年度当初の数値を1か月程度で把握	文部科学省	文部科学省調べ

## 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

重要課題: 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しなど予算の効率化、エビデンスに基づくPDCA

施策群: 学校規模適正化、学校現場の業務改善、教育のエビデンスの提示、教職員定数の見通し、遠隔授業の拡大、大学関連携・学部等再編統合

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値(時点)	目標数値(達成時期)	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 ・学部・学科改組を含む改革構想 ・大学間連携を含む改革構想	各国立大学法人の第3期中期計画を基本とし、改革構想に係る組織整備が行われたことを以て構想実現とし、測定する	各国立大学の取組構想の進捗状況を踏まえ、運営費交付金の重点配分に反映評価。大学ごとの取組の達成状況を明確化し、取組を促進。2020年度までに9割実現を目標	2015年度中に各国立大学が改革構想を提案 ・学部・学科改組を含む改革構想67大学 ・大学間連携を含む改革構想47大学	学部・学科改組を含む改革構想 50% (2018年度) 90% (2020年度)  大学間連携を含む改革構想 60% (2018年度) 90% (2020年度)	毎年度	4月頃(学部・学科設置時)	当該年度の4月1日時点の組織整備の状況を4月頃に速やかに把握	文部科学省	各国立大学法人の第3期中期計画等
教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間	OECDが公表したデータを元に測定	教員が授業を始めとする指導に充てる時間を十分に確保し、教員の業務効率化・負担軽減、学校現場の業務改善を促進	それぞれ週53.9h、5.5h(2013年調査)	2017-2018年調査においていずれも2013年比減を目標	5年に1回程度	2018年(平成30年)時期未定	調査実施年の結果を翌年に公開	文部科学省	OECD国際教員指導環境調査(TALIS)
知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考)PISA2012: OECD加盟国中1~2位	OECD、IEAが公表したデータを元に測定	OECD・PISA、IEA・TIMSS等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標	OECD・PISA: 読解力・科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位(2012年調査、高1、OECD加盟国順位) IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科4位、中2数学5位、理科4位(2011年調査)	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 3年に1回 IEA・TIMSS: 4年に1回	OECD・PISA: 2015年6月~7月頃・2018年6月~7月頃等 IEA・TIMSS: 2015年3月頃・2019年3月頃等	OECD・PISA: 調査実施年(2015年・2018年等)の結果を翌年に公開 IEA・TIMSS: 調査実施年(2015年・2019年等)の結果を翌年に公開	文部科学省	OECD・PISA(生徒の学習到達度調査) IEA・TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)
高等教育の質の向上に関する指標(後掲)									

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等（文教・科学技術）

重要課題：国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

施策群：国立大学の運営費交付金の重点配分、大学の財源多様化、応用研究への民間資金導入、有能な人材の流動化等

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値(時点)	目標数値(達成時期)	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」における大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額。	教育環境に関するエビデンスを自治体ごとに毎年度調査・公表し進捗状況について毎年度各自自治体に調査・公表するとともに、好事例の全国展開、時限的な教員加配等により、学校の小規模化への対策を促進。2020年度までに全自治体での対策検討着手を目標	19千件、416億円(2014年度) 18千件、390億円(2013年度)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	毎年度	翌年度内	前年度末の数値を翌年度に把握	文部科学省	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」
応用研究向け研究費制度へのマッチングファンドの適用状況	マッチングファンド型を適用した応用研究向け研究費制度	応用研究向けの研究費制度へのマッチングファンドの適用を促進し、大学等への民間資金導入を促進	(2015年度中に各研究費制度の現状把握) 4制度(2015年度)	2020年度まで増加傾向	毎年度	6月頃	前年度末の制度数を3ヶ月以内に把握	内閣府科学技術担当	内閣府科学技術担当調べ
地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	JST「マッチングプランナープログラム(企業ニーズ解決試験)」によって支援を受けた課題のうち、事後評価において実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた、という数字をもって測る。	地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングを促進し、大学等への民間資金導入を促進	0件(2016年4月)	600件(2018年度) 1,000件(2020年度)	毎年度	翌年度内	前年度末の数値を翌年度に把握	文部科学省	文部科学省調べ
クロスポイントメント適用教員数	平成26年12月の「クロスポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」を踏まえた各法人において実施されているクロスポイントメント制度についてその適用者数を測定。	国立大学教員へのクロスポイントメント制度・年俸制を促進し、有能な人材の流動化を促進。2020年度に200人への適用を目標	92人(2015年)	160人(2018年度) 200人(2020年度)	1年毎	5～6月	当該年度4月1日現在の数値を把握	文部科学省	文部科学省調べ

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等（文教・科学技術）

重要課題：国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

施策群：国立大学の運営費交付金の重点配分、大学の財源多様化、応用研究への民間資金導入、有能な人材の流動化等

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値(時点)	目標数値(達成時期)	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
購入した研究設備の共用や合算使用が可能な事業制度数	共用や合算使用が可能である旨を明らかにしている制度数(公募要領など)	競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日)における取扱いをフォローアップ・徹底	19(2015年度)(予想)	2017・2018年調査においていずれも2013年比減を目標	毎年度	6月頃	前年度末の制度数を3ヶ月以内に把握	内閣府科学技術担当	内閣府科学技術担当調べ
共用システムを構築した研究組織数	研究組織単位で一元的にマネジメントする新たな共用システムを構築した研究組織について審議会において進捗状況を確認	研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムの導入等を推進。2020年度に100組織を目標	0(2015年度)	70(2018年度) 100(2020年度)	毎年度	随時	直近の実績	文部科学省	文部科学省調べ
国立大学における寄附金受入額	寄附者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で出捐する寄附金の受入額を測定。	各大学の寄附金獲得に向けた努力を促し、大学等への民間資金導入を促進。2020年度に2014年度比3割増を目標	約0.07兆円(2014年度)	2014年度比1.2倍(2018年度) 2014年度比1.3倍(2020年度)	毎年度	6月末	前年度末の数値を、2～3ヶ月後に把握	文部科学省	各大学が文部科学省に提出
企業から大学等・公的研究機関への研究費総額	大学等、非営利団体・公的機関の支出別内部使用研究費(外部資金(民間から)のうち「会社」)	2020年度までに近年平均比2割増を目標	約0.1兆円(近年(2009～2013年度)平均)	近年平均比1.1倍(2018年度) 近年平均比1.2倍(2020年度)	毎年度	例年、12月に前年度の数値が公表される。	総務省の発表時期による。	内閣府科学技術担当	総務省「科学技術研究調査」

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等（文教・科学技術）

重要課題：国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

施策群：国立大学の運営費交付金の重点配分、大学の財源多様化、応用研究への民間資金導入、有能な人材の流動化等

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値(時点)	目標数値(達成時期)	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	「学校教員統計調査」における国立大学本務教員のうち、40歳未満である者の人数を測定。	国立大学教員への年俸制・クロスアポイントメントの促進等を通じて、メリハリある給与体系への転換と若手が安定して活躍できる環境を整備	16,280人(2013年度)	2015年度比+300人(2018年度) 2015年度比+600人(2020年度)	2018年度 2020年度 ※この他、学校教員統計調査(3年ごとの実施。2016年度・2019年度実施予定)の結果も参照。	7月	当該年度の5月1日現在の数値を把握	文部科学省	文部科学省調べ
世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする。	民間企業等が独自に公表していることに鑑み、特定のランキングを指標とするのではなく、複数のランキングを利用する。	高等教育の質向上に関する代表的な指標として、世界大学ランキング、第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、進捗・達成状況を毎年度、進行管理	THE2015-16(2校:東大、京大) QS2015(5校:京大、東大、東工大、阪大、東北大)	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	年1回	年1回(ランキングにより公表時期は異なる)	前年までのデータを用いてランキング作成会社が公表しているものを把握	文部科学省	Times Higher Education ”World University Rankings,” Quacquarelli Symonds Ltd” World University Rankings,” 等

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等（文教・科学技術）

重要課題：国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

施策群：国立大学の運営費交付金の重点配分、大学の財源多様化、応用研究への民間資金導入、有能な人材の流動化等

KPI	KPIの定義、測定の考え方	進捗管理、評価・点検の視点	計画開始時の数値（時点）	目標数値（達成時期）	数値の把握頻度	数値の把握時期	速報性	主担当府省庁	KPIの把握手段
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る。	国立大学法人評価委員会の評価結果をもって測定する。	国立大学法人の第3期中期目標・計画の達成状況については、その進捗状況については、国立大学法人評価委員会が年度計画の実施状況等に基づき毎年度評価を実施	—	86法人（2021年度末）	6年毎 ※進捗状況については、毎年度評価において確認	2022年度末	2021年度における状況を2022年度末に把握	文部科学省	国立大学法人評価委員会による評価結果
研究の質の向上に関する指標 ＞被引用回数トップ10%論文の割合 2018-2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標	我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合	●研究の質の向上に関する代表的な指標として、我が国の総論文数に占め被引用回数Top10%補正論文数の割合について、進捗・達成状況を毎年度、進行管理 ●進捗・達成管理において総論文数が増加していることも確認する	8.5%（2011-13年） （Top10%補正論文数、全分野、整数力ウント）	10% （2018-2020年）	毎年度	例年8月に、2~4年前に出版された論文について、前年末時点までの被引用回数に基づく数値が公表される。	2018-2020年に出版された論文について、2021年末時点までの被引用回数に基づく値が判明するのは、2022年8月頃（注：毎年、左記の時期に数値を把握する）。	内閣府科学技術担当、文部科学省	科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2015」